



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ギフトエ 上場取引所 東
 コード番号 4449 URL https://giftee.co/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)太田 睦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)藤田 良和 (TEL) 03-6303-9318
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,767	57.6	538	88.4	523	84.6	384	93.8
2018年12月期	1,121	—	285	—	283	—	198	—
(注) 包括利益	2019年12月期		384百万円(95.9%)		2018年12月期		196百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	15.75	14.04	16.6	17.1	30.5
2018年12月期	8.81	—	18.1	32.0	25.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

- (注) 1. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2019年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,352	3,532	81.2	135.01
2018年12月期	1,772	1,099	62.0	45.74

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,532百万円 2018年12月期 1,099百万円

- (注) 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	74	△143	2,024	3,182
2018年12月期	386	△53	639	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,583	46.2	1,041	93.5	1,041	99.1	722	87.8	29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	26,163,600株	2018年12月期	24,031,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	一株	2018年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	24,412,866株	2018年12月期	22,541,186株

(注) 当社は2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,766	57.7	555	93.2	540	89.5	402	100.7
2018年12月期	1,120	101.3	287	—	285	743.4	200	892.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	16.48		14.69					
2018年12月期	8.89		—					

- (注) 1. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は2019年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	4,371		3,554		81.3	135.85		
2018年12月期	1,776		1,103		62.1	45.91		

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,554百万円 2018年12月期 1,103百万円

(注) 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください」

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「eギフトプラットフォーム事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況にあります。

当社グループは、スマートフォン等のオンライン上で送付・使用することができるeギフトの生成・流通・販売を行っております。我が国におけるスマートフォンの保有比率が高まる中で、個人・法人・自治体等の間におけるスマートフォン上でのコミュニケーション頻度が増加しており、そのツールとしてのeギフトの需要が拡大しております。

このような環境の中、当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けたeギフト販売（『giftee for Business』サービス）も順調に取引を増加させております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,767,428千円（前年同期比57.6%増）、売上総利益は1,584,777千円（前年同期比69.4%増）、営業利益は538,200千円（前年同期比88.4%増）、経常利益は523,058千円（前年同期比84.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は384,609千円（前年同期比93.8%増）となりました。また、『giftee』サービスの会員数は138万人、『giftee for Business』サービスの利用企業数は643社、『eGift System』サービスの利用企業数は89社となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,767,428千円（前年同期比57.6%増）となりました。これは、主に当社グループの提供するeギフト生成システム『eGift System』の導入企業が着実に増加すると共に、eギフトをマーケティング等に利用する法人に向けた『giftee for Business』サービスの取引が順調に増加したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は182,651千円となりました。これは、主に『eGift System』の導入企業増加に伴う売上高拡大により保守原価が増加したこと、また受託開発案件による開発原価が増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度の売上総利益は1,584,777千円（前年同期比69.4%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,046,577千円となりました。これは、主に事業拡大に伴い積極的に採用した人材に係る人件費や採用費の増加、サーバー費用、コンサルティング費用等の支払手数料増加によるものです。その結果、当連結会計年度の営業利益は538,200千円（前年同期比88.4%増）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は806千円となりました。また、営業外費用は15,948千円となりました。これは主に株式交付費15,737千円によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は523,058千円（前年同期比84.6%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税155,609千円、法人税等調整額△17,160千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は384,609千円（前年同期比93.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,352,200千円となり、前連結会計年度末に比べ2,579,243千円増加いたしました。

流動資産は4,040,031千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,182,404千円、受取手形及び売掛金581,295千円であります。

固定資産は312,169千円となりました。主な内訳は、敷金及び保証金63,333千円、ソフトウェア52,083千円、ソフトウェア仮勘定97,318千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は819,973千円となり、前連結会計年度末に比べ146,123千円増加いたしました。

流動負債は805,766千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金440,071千円、未払法人税等127,122千円、未払金66,965千円、預り金60,322千円であります。

固定負債は14,207千円となりました。これは資産除去債務14,207千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,532,227千円となり、前連結会計年度末に比べ2,433,119千円増加いたしました。これは主に、有償一般募集による新株式を発行したことにより、資本金、資本剰余金がそれぞれ1,024,364千円増加したことによるもの、親会社株主に帰属する当期純利益384,609千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,182,404千円となり、前連結会計年度末に比べ1,954,981千円増加いたしました。。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は74,280千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益523,058千円、仕入債務の増加額175,332千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額231,712千円、前渡金の増加額215,319千円、法人税等の支払額139,196千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は143,955千円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出105,241千円、敷金及び保証金の差入による支出27,082千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は2,024,990千円となりました。

収入の内訳は、株式の発行による収入2,032,990千円であります。また、支出の内訳は短期借入金の返済による支出8,000千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「ギフトで、『人と人』『人と企業』『人とまち』をつないでいく。」というミッションのもと、eギフトプラットフォーム事業を展開しております。

メールやSNSといったスマートフォン上でのコミュニケーションが増加する中で、当社グループはそうしたコミュニケーションをより豊かにしたいと考えています。eギフトサービスは、メールやSNSでやり取りされる文章に添えるだけで贈ることができるサービスです。日頃の「小さなありがとう」の気持ちに添えて、ギフトを贈ることで、人と人のあたたかいつながりを増やすこと、そしてギフトをきっかけに、新しい土地に行ってみたり、新しいサービスを体験したり、そんな小さなワクワクに出会えるチャンスを創ることを当社グループはミッションに掲げています。

当社グループは、こうしたミッションを実現する為に、①個人ユーザーがWebでeギフトを購入することができる『giftee』サービス、②法人がキャンペーン等での利用を目的にeギフトを購入することができる『giftee for Business』サービス、③eギフト発行企業（飲食店・小売店等）がeギフトの生成・流通・販売・決済・実績管理を行うことができるシステム『eGift System』をSaaSで提供する『eGift System』サービス、④地域通貨の電子化ソリューションを提供する地域通貨サービス『Welcome! STAMP』、の主に4つのサービスを提供しており、これら全体を「eギフトプラットフォーム事業」と定義して、eギフトの生成・流通・販売を一気通貫で行っております。

当社グループは、『eGift System』サービスを通じてeギフトの生成者へ、『giftee』サービス及び『giftee for Business』サービス並びに各種事業パートナーとの協業により、eギフトの利用者様へサービスを展開しており、その双方の相互作用による利便性向上を喚起し、eギフト市場経済圏を構築しております。

当社グループはeギフトプラットフォームの利用者に対して新規サービスを提供することで、プラットフォームの利用価値を高めると共に、収益の多様化を図ってまいります。また、そのための人員増員及び戦略的M&Aも実施していく方針です。

以上の取り組みから2020年12月期の業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	2,583百万円
営業利益	1,041百万円
経常利益	1,041百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	722百万円

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,422	3,182,404
受取手形及び売掛金	349,576	581,295
たな卸資産	5,648	28,647
前渡金	—	215,319
前払費用	19,163	31,561
その他	9,079	803
流動資産合計	1,610,890	4,040,031
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,774	40,207
工具、器具及び備品（純額）	10,082	9,055
有形固定資産合計	40,857	49,263
無形固定資産		
ソフトウェア	26,915	52,083
ソフトウェア仮勘定	24,689	97,318
その他	622	544
無形固定資産合計	52,227	149,946
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,515	63,333
繰延税金資産	32,465	49,626
投資その他の資産合計	68,981	112,959
固定資産合計	162,066	312,169
資産合計	1,772,957	4,352,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	264,738	440,071
短期借入金	8,000	—
未払金	85,029	66,965
未払費用	30,821	52,502
未払法人税等	96,870	127,122
前受金	19,400	19,333
預り金	131,801	60,322
その他	25,245	39,447
流動負債合計	661,908	805,766
固定負債		
資産除去債務	11,941	14,207
固定負債合計	11,941	14,207
負債合計	673,849	819,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	511,835	1,536,199
資本剰余金	498,835	1,523,199
利益剰余金	90,685	475,295
株主資本合計	1,101,355	3,534,693
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,248	△2,465
その他の包括利益累計額合計	△2,248	△2,465
純資産合計	1,099,107	3,532,227
負債純資産合計	1,772,957	4,352,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,121,392	1,767,428
売上原価	185,881	182,651
売上総利益	935,510	1,584,777
販売費及び一般管理費	649,841	1,046,577
営業利益	285,669	538,200
営業外収益		
受取利息	5	12
受取手数料	463	388
受取報奨金	—	277
その他	70	127
営業外収益合計	539	806
営業外費用		
株式交付費	2,519	15,737
支払利息	352	—
為替差損	—	210
その他	0	0
営業外費用合計	2,871	15,948
経常利益	283,338	523,058
税金等調整前当期純利益	283,338	523,058
法人税、住民税及び事業税	100,889	155,609
法人税等調整額	△16,038	△17,160
法人税等合計	84,850	138,449
当期純利益	198,487	384,609
親会社株主に帰属する当期純利益	198,487	384,609

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	198,487	384,609
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,248	△217
その他の包括利益合計	△2,248	△217
包括利益	196,239	384,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	196,239	384,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	194,805	181,805	△107,801	268,808
当期変動額				
新株の発行	317,030	317,030		634,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,487	198,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	317,030	317,030	198,487	832,547
当期末残高	511,835	498,835	90,685	1,101,355

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	268,808
当期変動額			
新株の発行			634,060
親会社株主に帰属する 当期純利益			198,487
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,248	△2,248	△2,248
当期変動額合計	△2,248	△2,248	830,299
当期末残高	△2,248	△2,248	1,099,107

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	511,835	498,835	90,685	1,101,355
当期変動額				
新株の発行	1,024,364	1,024,364		2,048,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,609	384,609
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,024,364	1,024,364	384,609	2,433,337
当期末残高	1,536,199	1,523,199	475,295	3,534,693

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,248	△2,248	1,099,107
当期変動額			
新株の発行			2,048,728
親会社株主に帰属する 当期純利益			384,609
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△217	△217	△217
当期変動額合計	△217	△217	2,433,119
当期末残高	△2,465	△2,465	3,532,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,338	523,058
減価償却費	14,125	18,457
受取利息及び受取配当金	△5	△12
支払利息	352	—
株式交付費	2,519	15,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,937	△231,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,236	△22,998
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△215,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,440	175,332
未払金の増減額 (△は減少)	52,589	△19,927
未払費用の増減額 (△は減少)	10,061	18,441
前受金の増減額 (△は減少)	△1,959	△66
預り金の増減額 (△は減少)	107,888	△71,478
その他	12,110	23,952
小計	422,286	213,466
利息及び配当金の受取額	4	10
利息の支払額	△352	—
法人税等の支払額	△35,024	△139,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,914	74,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,338	△11,857
無形固定資産の取得による支出	△27,399	△105,241
敷金及び保証金の回収による収入	—	225
敷金及び保証金の差入による支出	△11,962	△27,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,700	△143,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	—
短期借入金の返済による支出	△72,000	△8,000
株式の発行による収入	631,540	2,032,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,540	2,024,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,363	△333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970,391	1,954,981
現金及び現金同等物の期首残高	257,030	1,227,422
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,422	3,182,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、eギフトプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	45.74円	135.01円
1株当たり当期純利益	8.81円	15.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	14.04円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 2019年1月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は2019年9月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,487	384,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,487	384,609
普通株式の期中平均株式数(株)	22,541,186	24,412,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	2,980,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の個数 283個 普通株式 283,000株 第6回新株予約権 新株予約権の個数 1,910個 普通株式 1,910,000株 第7回新株予約権 新株予約権の個数 50個 普通株式 50,000株 第8回新株予約権 新株予約権の個数 44個 普通株式 44,000株 第9回新株予約権 新株予約権の個数 700個 普通株式 700,000株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。